

令和への願い



小島プレス工業株式会社
相談役 小島 洋一郎

“令和”が始まり新時代のスタートを切りました。“平成”の時代は消費税3%の導入で始まり、30年間で10%になろうとしています。また、平成元年度の一般会計当初予算は60兆円強で、平成31年度は101兆円を超えました。社会保障の在り方が「教育」に代表されるように、親の直接負担から税による間接負担へ移行し、現金給付型社会保障からサービス提供型社会保障制度に移行した時代と言えます。

先日総務省が発表した平成30年10月1日時点の人口推計によると、総人口は1億2644万3千人で、そのうち15歳から64歳の労働人口の割合はほぼ60%と出ていました。平成4年(69.8%)以降、労働人口は減少し続け、成長の足かせとなりかねない人手不足が浮き彫りになり、日本社会のリスクが明確に見えてきた時代とも言えます。

愛知県東栄町の花祭が今年限りとなったそうです。各地でも同じようなことが起きています。企業の事業承継と同様に、「地域活性化」においても、次代の担い手の確保が難しく、「祭り＝文化」と、それを支えた「技術＝文明」の継承が出来なくなり、文化や文明の消滅も危惧されています。

こうした時代背景から、欧米先進国と、日本を含めた東アジアやオセアニア等の国々は、持続的成長シナリオから持続的維持シナリオに転換するときにさしかかっていると感じています。経済の活性化は絶えず必要ですが、人・モノ・金を大量に投入する「拡大」から、物量を必要としない「深化」へ目標の転換が求められているのではないのでしょうか。量の追求を脱却し、真の価値を創造する時代を達成させるためには、投入された資金や資材を、今までになかったスピードで回転させる工夫が必要になり、情報通信技術の活用が必須です。これからの日本経済は、生産者と生産物使用者を結ぶB to Cバリューチェーンの隅々まで、迅速に資金を行き渡らせることで、生活基盤の強化と投資効果の早期実現につながり、持続的維持が可能になると考えます。

今回の入管法の改正は、外資や外国人への依存を加速させ、様々な目的を持った外国人材の日本への入出国増加が予想されます。これを契機に、“明治”から“平成”では『交易立国』として物の移動で世界と繋がってきた時代から、“令和”では、人材移動で世界と繋がる『交流立国』を目指す時代にしたいものです。